

令和元年度

安芸高田市各会計歳入歳出
決算審査意見書

安芸高田市監査委員

令和元年度
安芸高田市各会計歳入歳出
決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度安芸高田市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類の審査を終了したので、次のとおり意見を付します。

令和 2 年 8 月 31 日

安芸高田市監査委員 木原 張登

安芸高田市監査委員 石飛 慶久

安芸高田市長 石丸 伸二 様

目 次

令和元年度安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第 2	審査の結果	2
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	不用額の状況	4
(4)	不納欠損の状況	5
(5)	未収金（滞納金）の状況	6
(6)	市債の状況	7
2	普通会計の状況	8
(1)	決算収支の状況	8
(2)	歳入の構成	9
(3)	歳出の構成	11
(4)	財政の状況	12
3	一般会計の状況	13
(1)	歳入の状況	13
(2)	歳出の状況	16
4	特別会計の状況	18
(1)	国民健康保険特別会計	19
ア	決算収支の状況	19
イ	歳入の状況	20
ウ	歳出の状況	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
ア	決算収支の状況	24
イ	歳入の状況	24

ウ	歳出の状況	25
(3)	介護保険特別会計	27
ア	決算収支の状況	27
イ	歳入の状況	28
ウ	歳出の状況	30
(4)	公共下水道事業特別会計	31
ア	決算収支の状況	31
イ	歳入の状況	32
ウ	歳出の状況	33
(5)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	35
ア	決算収支の状況	35
イ	歳入の状況	36
ウ	歳出の状況	37
(6)	農業集落排水事業特別会計	39
ア	決算収支の状況	39
イ	歳入の状況	40
ウ	歳出の状況	41
(7)	浄化槽整備事業特別会計	43
ア	決算収支の状況	43
イ	歳入の状況	44
ウ	歳出の状況	45
(8)	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	47
ア	決算収支の状況	47
イ	歳入の状況	47
ウ	歳出の状況	48
5	財産に関する調書	50
(1)	公有財産	50
(2)	物 品	51
(3)	債 権	51
(4)	基 金	51
6	むすび	52
(1)	決算の状況	52
(2)	財政構造	52
(3)	意 見	52

(注)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、決算書の公表数値をそのまま用いた。したがって、表中の内訳額の合計と合計額が一致しない場合や、当年度から昨年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率 (%) は、原則として円単位の金額で算出し、小数第 2 位を四捨五入している。したがって、表中の比率の合計が 100.0 とならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」：負数 「－」：算出不能又は該当なし 「\」：算出せず

「皆増」「皆減」：比率の対象数値が「0」のもの

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和元年度安芸高田市各会計歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

コミュニティ・プラント整備事業特別会計

(2) 令和元年度安芸高田市各会計歳入歳出決算に付属する書類

証書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和 2 年 6 月 30 日から令和 2 年 8 月 21 日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第一庁舎 211 会議室

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性を検証するとともに、例月現金出納検査の結果等を踏まえ、関係職員の説明を求めるなどにより実施した。

第 2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

なお、決算の概況、普通会計の状況、一般会計の状況、特別会計の状況、財産に関する調書等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第 1 表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が前年度比 2.9% 増の 33,457,483 千円、歳出が同 3.7% 増の 32,641,642 千円となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分		元年度	30年度	増減額	増減率
一般 会計	歳 入	22,860,381	22,099,581	760,800	3.4
	歳 出	22,269,918	21,267,287	1,002,631	4.7
	歳入歳出差引	590,463	832,294	△241,831	△ 29.1
特別 会計	歳 入	10,597,102	10,403,969	193,133	1.9
	歳 出	10,371,724	10,204,780	166,944	1.6
	歳入歳出差引	225,378	199,189	26,189	13.1
合計	歳 入	33,457,483	32,503,550	953,933	2.9
	歳 出	32,641,642	31,472,067	1,169,575	3.7
	歳入歳出差引	815,841	1,031,483	△215,642	△ 20.9

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入から歳出を差引いた形式収支が815,841千円、これから翌年度へ繰越すべき財源353,392千円を差し引いた実質収支が462,449千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支398,988千円を差し引いた単年度収支は、63,461千円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		元年度	30年度	増減額	増減率
一般会計	形式収支 (A)	590,463	832,294	△241,831	△ 29.1
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	338,692	628,444	△289,752	△ 46.1
	実質収支(A)－(B) (C)	251,771	203,850	47,921	23.5
	単年度収支 (C-前年度のC)	47,921	△206,765	254,686	
特別会計	形式収支 (A)	225,378	199,189	26,189	13.1
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	14,700	4,051	10,649	262.9
	実質収支(A)－(B) (C)	210,678	195,138	15,540	8.0
	単年度収支 (C-前年度のC)	15,540	△243,403	258,943	
合計	形式収支 (A)	815,841	1,031,483	△215,642	△ 20.9
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	353,392	632,495	△279,103	△ 44.1
	実質収支(A)－(B) (C)	462,449	398,988	63,461	15.9
	単年度収支 (C-前年度のC)	63,461	△450,168	513,629	

(3) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第3表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は1,322,672千円で、予算現額に対する比率は3.7%となっている。

第3表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分		元年度	30年度	増 減	増減率
一般会計	予算現額	24,711,209	24,843,892	△132,683	△ 0.5
	不用額	931,935	1,091,698	△159,763	△ 14.6
	比 率	3.8	4.4	△ 0.6	
特別会計	予算現額	11,039,981	10,783,498	256,483	2.4
	不用額	390,737	319,918	70,819	22.1
	比 率	3.5	3.0	0.5	
国民健康保険	予算現額	3,682,018	3,605,631	76,387	2.1
	不用額	182,129	146,377	35,752	24.4
	比 率	4.9	4.1	0.8	
後期高齢者医療	予算現額	473,055	483,404	△10,349	△ 2.1
	不用額	12,200	11,188	1,012	9.0
	比 率	2.6	2.3	0.3	
介護保険	予算現額	4,648,753	4,638,447	10,306	0.2
	不用額	136,070	132,888	3,182	2.4
	比 率	2.9	2.9	0.0	
公共下水道事業	予算現額	272,839	285,070	△12,231	△ 4.3
	不用額	11,923	5,133	6,790	132.3
	比 率	4.4	1.8	2.6	
特定環境保全公共 下水道事業	予算現額	1,088,442	908,776	179,666	19.8
	不用額	35,004	9,561	25,443	266.1
	比 率	3.2	1.1	2.1	
農業集落排水事業	予算現額	520,879	512,279	8,600	1.7
	不用額	7,814	7,282	532	7.3
	比 率	1.5	1.4	0.1	
浄化槽整備事業	予算現額	343,170	338,529	4,641	1.4
	不用額	4,726	6,773	△2,047	△ 30.2
	比 率	1.4	2.0	△ 0.6	
コミュニティ・プ ラント整備事業	予算現額	10,825	11,362	△537	△ 4.7
	不用額	871	716	155	21.6
	比 率	8.0	6.3	1.7	
合 計	予算現額	35,751,190	35,627,390	123,800	0.3
	不用額	1,322,672	1,411,616	△88,944	△ 6.3
	比 率	3.7	4.0	△ 0.3	

(4) 不納欠損の状況

当年度の不納欠損の状況は、第4表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は22,968千円で、前年度に比べ10,597千円(31.6%)減少している。不納欠損の内訳は、消滅時効の完成によるものが882件で12,142千円、執行停止によるものが953件で10,826千円、債権放棄によるものはない。

第4表 不納欠損の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
一般会計	13,577	22,089	△8,512	△ 38.5
市 税	12,591	12,837	△246	△ 1.9
市民税	4,253	3,130	1,123	35.9
固定資産税	8,118	9,446	△1,328	△ 14.1
軽自動車税	219	261	△42	△ 16.1
諸収入	986	9,252	△8,266	△ 89.3
貸付金元利収入	0	9,044	△9,044	皆減
雑入	986	208	778	374.0
特別会計	9,391	11,476	△2,085	△ 18.2
国民健康保険	7,906	10,051	△2,145	△ 21.3
国民健康保険税	7,906	10,051	△2,145	△ 21.3
後期高齢者医療	499	237	262	110.5
後期高齢者医療保険料	499	237	262	110.5
介護保険	939	1,065	△126	△ 11.8
介護保険料	939	1,065	△126	△ 11.8
公共下水道事業	13	20	△7	△ 35.0
使用料	13	20	△7	△ 35.0
特定環境保全公共下水道事業	29	43	△14	△ 32.6
使用料	29	43	△14	△ 32.6
農業集落排水事業	5	54	△49	△ 90.7
使用料	5	54	△49	△ 90.7
浄化槽整備事業	0	6	△6	皆減
使用料	0	6	△6	皆減
合 計	22,968	33,565	△10,597	△ 31.6

(5) 未収金（滞納金）の状況

当年度の未収金（滞納金）の状況は、第5表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は599,571千円で、前年度に比べ5,039千円（0.8%）減少している。

第5表 未収金（滞納金）の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
一般会計	487,241	484,988	2,253	0.5
市 税	125,939	128,443	△2,504	△ 1.9
分担金及び負担金	11,211	16,237	△5,026	△ 31.0
使用料及び手数料	19,920	16,890	3,030	17.9
貸付金元利収入	307,673	301,122	6,551	2.2
雑入	22,498	22,296	202	0.9
特別会計	112,330	119,622	△7,292	△ 6.1
国民健康保険税	96,678	104,815	△8,137	△ 7.8
後期高齢者医療保険料	2,054	2,486	△432	△ 17.4
介護保険料	5,761	6,695	△934	△ 14.0
公共下水道事業	2,181	1,454	727	50.0
特定環境保全公共下水道事業	2,430	1,686	744	44.1
農業集落排水事業	1,395	1,061	334	31.5
浄化槽整備事業	1,831	1,425	406	28.5
コミュニティ・プラント整備事業	0	0	0	—
合 計	599,571	604,610	△5,039	△ 0.8

(参考)

水道事業（水道料金）	10,452	9,041	1,411	15.6
一般・特別会計、水道事業 合計	610,023	613,651	△3,628	△ 0.6

(6) 市債の状況

当年度末の市債の借入残高は、第6表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は32,536,428千円で、前年度に比べ1,192,918千円(3.5%)減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
一般会計	26,260,198	27,193,614	△ 933,416	△ 3.4
特別会計	6,276,230	6,535,732	△ 259,502	△ 4.0
公共下水道事業	1,596,132	1,699,885	△ 103,753	△ 6.1
特定環境保全公共下水道事業	2,269,296	2,300,801	△ 31,505	△ 1.4
農業集落排水事業	2,023,910	2,145,947	△ 122,037	△ 5.7
浄化槽整備事業	385,186	381,706	3,480	0.9
コミュニティ・プラント整備事業	1,706	7,393	△ 5,687	△ 76.9
合 計	32,536,428	33,729,346	△ 1,192,918	△ 3.5

2 普通会計の状況

普通会計とは、一般会計にコミュニティ・プラント整備事業特別会計を加えたもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(1) 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第7表のとおりである。歳入が前年度比3.3%増の22,761,199千円、歳出が同4.6%増の22,170,609千円となっている。

形式収支（歳入歳出差引）は590,590千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源338,692千円を差し引いた実質収支が251,898千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支203,919千円を差し引いた単年度収支は、47,979千円の黒字となっている。

第7表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	22,761,199	22,030,271	730,928	3.3
歳 出 (B)	22,170,609	21,197,908	972,701	4.6
形式収支 (A)－(B) (C)	590,590	832,363	△ 241,773	△ 29.0
翌年度へ繰越すべき財源(D)	338,692	628,444	△ 289,752	△ 46.1
実質収支 (C)－(D) (E)	251,898	203,919	47,979	23.5
単年度収支(E-前年度のE)	47,979	△ 206,717	254,696	

(2) 歳入の構成

当年度の歳入財源の構成は、第 8 表のとおりである。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は 7,126,977 千円で、前年度に比べ 551,408 千円増加し、歳入総額に占める割合は 31.3% で前年度より 1.5 ポイント増加している。内容は、繰越金や寄附金などが増加し、財産収入などが減少している。また、市税が自主財源の 49.4% を占めている。

次に、依存財源は 15,634,222 千円で、前年度に比べ 179,520 千円増加している。これは主に国庫支出金、県支出金などが増加したことによるものである。また、依存財源が歳入総額に占める割合は 68.7% で、依存財源のなかでは、地方交付税が 53.3% を、次いで国庫支出金が 15.1% を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分		元年度		30年度		増減額
			構成比		構成比	
自主財源	市 税	3,522,336	15.5	3,472,812	15.8	49,524
	分担金及び負担金	124,145	0.5	121,761	0.6	2,384
	使用料及び手数料	347,540	1.5	385,875	1.8	△ 38,335
	財産収入	60,036	0.3	129,058	0.6	△ 69,022
	寄附金	330,678	1.5	83,640	0.4	247,038
	繰入金	1,781,912	7.8	1,793,007	8.1	△ 11,095
	繰越金	722,363	3.2	397,197	1.8	325,166
	諸収入	237,967	1.0	192,219	0.9	45,748
	小 計	7,126,977	31.3	6,575,569	29.8	551,408
依存財源	地方譲与税	215,785	0.9	200,922	0.9	14,863
	利子割交付金	3,135	0.0	6,698	0.0	△ 3,563
	配当割交付金	13,622	0.1	11,650	0.1	1,972
	株式等譲渡所得割交付金	7,128	0.0	8,414	0.0	△ 1,286
	地方消費税交付金	526,264	2.3	547,433	2.5	△ 21,169
	ゴルフ場利用税交付金	24,319	0.1	25,078	0.1	△ 759
	自動車取得税交付金	38,770	0.2	70,203	0.3	△ 31,433
	環境性能割交付金	11,003	0.0	—	—	皆増
	地方特例交付金	69,125	0.3	15,630	0.1	53,495
	地方交付税	8,330,382	36.6	8,670,188	39.4	△ 339,806
	交通安全対策特別交付金	3,566	0.0	4,118	0.0	△ 552
	国庫支出金	2,363,513	10.4	2,064,823	9.4	298,690
	県支出金	1,765,310	7.8	1,559,445	7.1	205,865
	市 債	2,262,300	9.9	2,270,100	10.3	△ 7,800
小 計	15,634,222	68.7	15,454,702	70.2	179,520	
合 計		22,761,199	100.0	22,030,271	100.0	730,928

(3) 歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は、第9表のとおりである。義務的経費が前年度比201,977千円減の9,482,396千円、投資的経費が同457,719千円増の4,102,877千円、その他の経費が同716,959千円増の8,585,336千円となっている。歳出総額に占める割合では、義務的経費は42.8%、投資的経費は18.5%、その他の経費は38.7%となっている。

第9表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区分	元年度		30年度		増減額	
		構成比		構成比		
義務的経費	人件費	3,570,140	16.1	3,720,103	17.5	△ 149,963
	扶助費	2,631,377	11.9	2,458,552	11.6	172,825
	公債費	3,280,879	14.8	3,505,718	16.5	△ 224,839
	小計	9,482,396	42.8	9,684,373	45.7	△ 201,977
投資的経費	普通建設事業費	2,909,446	13.1	2,690,163	12.7	219,283
	災害復旧事業費	1,193,431	5.4	954,995	4.5	238,436
	小計	4,102,877	18.5	3,645,158	17.2	457,719
その他の経費	物件費	3,204,693	14.5	3,052,331	14.4	152,362
	維持補修費	180,012	0.8	150,013	0.7	29,999
	補助費等	1,996,374	9.0	1,856,366	8.8	140,008
	繰出金	2,455,961	11.1	2,453,682	11.6	2,279
	投資及び出資金・貸付金	14,325	0.1	20,108	0.1	△ 5,783
	積立金	733,971	3.3	335,877	1.6	398,094
	小計	8,585,336	38.7	7,868,377	37.1	716,959
合計	22,170,609	100.0	21,197,908	100.0	972,701	

(4) 財政の状況

当年度の財政の状況は、第10表のとおりである。財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の指数は0.312であり、前年度に比べ0.001ポイント減少している。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は98.2%であり、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は2.0%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3年度間の平均で、この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。当年度の比率は13.8%であり、前年度に比べて0.4ポイント減少している。

第10表 財政の状況

区 分	元年度	30年度	増 減
財政力指数	0.312	0.313	△ 0.001
経常収支比率 (%)	98.2	97.4	0.8
実質収支比率 (%)	2.0	1.6	0.4
実質公債費比率 (%)	13.8	14.2	△ 0.4

(注) 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 3年度間の平均値

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100

実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

実質公債費比率 = (地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く) + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) × 100

3 一般会計の状況

(1) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 11 表のとおりである。収入済額は 22,860,381 千円で、予算現額に対する収入率は 92.5%、調定額に対する収入率は 93.2%となっている。

不納欠損額の合計は 13,577 千円で、市税 12,591 千円の内訳は、消滅時効完成によるものが 4,528 千円、執行停止によるものが 8,063 千円である。諸収入 986 千円は、消滅時効完成によるものである。また、収入未済額の合計は 1,647,971 千円で、市税が 125,939 千円、分担金及び負担金が 11,211 千円、使用料及び手数料が 19,920 千円、諸収入が 330,171 千円などとなっている。

第11表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	3,489,472	3,659,734	3,522,337	12,591	125,939	100.9	96.2
2 地方譲与税	217,363	215,785	215,785	0	0	99.3	100.0
3 利子割交付金	6,377	3,135	3,135	0	0	49.2	100.0
4 配当割交付金	14,841	13,622	13,622	0	0	91.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,262	7,128	7,128	0	0	58.1	100.0
6 地方消費税交付金	573,817	526,264	526,264	0	0	91.7	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	27,445	24,319	24,319	0	0	88.6	100.0
8 自動車取得税交付金	41,887	38,770	38,770	0	0	92.6	100.0
9 環境性能割交付金	13,757	11,003	11,003	0	0	80.0	100.0
10 地方特例交付金	72,178	69,125	69,125	0	0	95.8	100.0
11 地方交付税	8,392,747	8,330,382	8,330,382	0	0	99.3	100.0
12 交通安全対策特別交付金	3,749	3,566	3,566	0	0	95.1	100.0
13 分担金及び負担金	187,464	179,168	167,957	0	11,211	89.6	93.7
14 使用料及び手数料	311,158	329,397	309,485	0	19,920	99.5	94.0
15 国庫支出金	2,767,069	2,714,292	2,440,204	0	274,088	88.2	89.9
16 県支出金	2,213,918	2,127,663	1,684,721	0	442,942	76.1	79.2
17 財産収入	64,690	60,036	60,036	0	0	92.8	100.0
18 寄附金	353,101	330,678	330,678	0	0	93.6	100.0
19 繰入金	1,837,589	1,781,981	1,781,981	0	0	97.0	100.0
20 繰越金	722,293	722,294	722,294	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	244,832	572,248	241,091	986	330,171	98.5	42.1
22 市 債	3,143,200	2,800,200	2,356,500	0	443,700	75.0	84.2
歳入合計	24,711,209	24,520,788	22,860,381	13,577	1,647,971	92.5	93.2

歳入の比較は、第12表のとおりである。前年度に比べて地方交付税、分担金及び負担金、自動車取得税交付金などが減少し、国庫支出金、繰越金、県支出金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて760,801千円(3.4%)増加している。

歳入の構成比をみると、地方交付税が36.4%を占め、次いで市税が15.4%、国庫支出金が10.7%となっている。

第12表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 市 税	3,522,337	15.4	3,472,812	15.7	49,525	1.4
2 地方譲与税	215,785	0.9	200,922	0.9	14,863	7.4
3 利子割交付金	3,135	0.0	6,698	0.0	△3,563	△ 53.2
4 配当割交付金	13,622	0.1	11,650	0.1	1,972	16.9
5 株式等譲渡所得割交付金	7,128	0.0	8,414	0.0	△1,286	△ 15.3
6 地方消費税交付金	526,264	2.3	547,433	2.5	△21,169	△ 3.9
7 ゴルフ場利用税交付金	24,319	0.1	25,078	0.1	△759	△ 3.0
8 自動車取得税交付金	38,770	0.2	70,203	0.3	△31,433	△ 44.8
9 環境性能割交付金	11,003	0.0	—	—	11,003	皆増
10 地方特例交付金	69,125	0.3	15,630	0.1	53,495	342.3
11 地方交付税	8,330,382	36.4	8,670,188	39.2	△339,806	△ 3.9
12 交通安全対策特別交付金	3,566	0.0	4,118	0.0	△552	△ 13.4
13 分担金及び負担金	167,957	0.7	202,112	0.9	△34,155	△ 16.9
14 使用料及び手数料	309,485	1.4	311,231	1.4	△1,746	△ 0.6
15 国庫支出金	2,440,204	10.7	2,060,447	9.3	379,756	18.4
16 県支出金	1,684,721	7.4	1,558,772	7.1	125,949	8.1
17 財産収入	60,036	0.3	74,608	0.3	△14,572	△ 19.5
18 寄附金	330,678	1.4	83,640	0.4	247,038	295.4
19 繰入金	1,781,981	7.8	1,793,028	8.1	△11,047	△ 0.6
20 繰越金	722,294	3.2	397,176	1.8	325,118	81.9
21 諸収入	241,091	1.1	250,921	1.1	△9,830	△ 3.9
22 市 債	2,356,500	10.3	2,334,500	10.6	22,000	0.9
歳入合計	22,860,381	100.0	22,099,581	100.0	760,801	3.4

(2) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第13表のとおりである。支出済額は22,269,918千円で、予算現額に対する執行率は90.1%、翌年度繰越額は1,509,356千円で、不用額は931,935千円となっている。

第13表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 議会費	187,384	178,948	0	8,436	95.5
2 総務費	3,854,529	3,619,149	63,547	171,833	93.9
3 民生費	5,839,437	5,617,237	57,208	164,992	96.2
4 衛生費	1,450,526	1,404,518	0	46,008	96.8
5 労働費	1	0	0	1	0.0
6 農林水産業費	1,671,552	1,425,386	203,501	42,665	85.3
7 商工費	484,113	436,065	26,053	21,995	90.1
8 土木費	2,829,135	2,413,935	313,022	102,178	85.3
9 消防費	640,968	624,802	0	16,166	97.5
10 教育費	2,121,360	1,892,376	121,635	107,349	89.2
11 災害復旧費	2,145,695	1,193,431	724,390	227,874	55.6
12 公債費	3,465,027	3,464,071	0	956	100.0
13 予備費	21,482	0	0	21,482	0.0
歳出合計	24,711,209	22,269,918	1,509,356	931,935	90.1

歳出の比較は、第14表のとおりである。前年度に比べて民生費、公債費、衛生費などが減少し、総務費、土木費、災害復旧費、商工費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて1,002,631千円（4.7%）増加している。

歳出の構成比をみると、民生費が25.2%を占め、次いで総務費が16.3%、公債費が15.6%となっている。

第14表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	178,948	0.8	181,954	0.9	△3,005	△ 1.7
2 総務費	3,619,149	16.3	2,970,344	14.0	648,805	21.8
3 民生費	5,617,237	25.2	5,882,669	27.7	△265,432	△ 4.5
4 衛生費	1,404,518	6.3	1,535,958	7.2	△131,440	△ 8.6
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農林水産業費	1,425,386	6.4	1,379,237	6.5	46,149	3.3
7 商工費	436,065	2.0	235,670	1.1	200,395	85.0
8 土木費	2,413,935	10.8	1,854,849	8.7	559,086	30.1
9 消防費	624,802	2.8	681,030	3.2	△56,228	△ 8.3
10 教育費	1,892,376	8.5	1,902,102	8.9	△9,726	△ 0.5
11 災害復旧費	1,193,431	5.4	953,053	4.5	240,378	25.2
12 公債費	3,464,071	15.6	3,690,421	17.4	△226,350	△ 6.1
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	22,269,918	100.0	21,267,287	100.0	1,002,631	4.7

4 特別会計の状況

当年度の特別会計の決算の状況は、第15表のとおりである。8特別会計を合わせた総額は、歳入が前年度比1.9%増の10,597,102千円、歳出が同1.6%増の10,371,724千円となっている。

第15表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		元年度	30年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険	3,581,030	3,539,385	41,645	1.2
	後期高齢者医療	471,254	483,179	△11,925	△2.5
	介護保険	4,588,709	4,608,842	△20,133	△0.4
	公共下水道事業	272,069	280,059	△7,990	△2.9
	特定環境保全公共下水道事業	823,666	644,668	178,998	27.8
	農業集落排水事業	511,690	505,181	6,509	1.3
	浄化槽整備事業	338,603	331,939	6,664	2.0
	コミュニティ・プラント整備事業	10,081	10,716	△634	△5.9
合 計		10,597,102	10,403,967	193,134	1.9

区 分		元年度	30年度	増減額	増減率
歳出	国民健康保険	3,499,889	3,459,254	40,635	1.2
	後期高齢者医療	460,855	472,216	△11,361	△2.4
	介護保険	4,512,683	4,505,559	7,125	0.2
	公共下水道事業	260,916	279,937	△19,020	△6.8
	特定環境保全公共下水道事業	778,438	640,415	138,022	21.6
	農業集落排水事業	510,545	504,997	5,549	1.1
	浄化槽整備事業	338,444	331,756	6,688	2.0
	コミュニティ・プラント整備事業	9,954	10,646	△693	△6.5
合 計		10,371,724	10,204,779	166,945	1.6

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第16表のとおりである。歳入が前年度対比1.2%増の3,581,030千円、歳出が同1.2%増の3,499,889千円となっている。形式収支は81,141千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が81,141千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支80,131千円を差し引いた単年度収支は、1,010千円の黒字となっている。

第16表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	3,581,030	3,539,385	41,645	1.2
歳 出 (B)	3,499,889	3,459,254	40,635	1.2
形式収支 (A)-(B) (C)	81,141	80,131	1,010	1.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	81,141	80,131	1,010	1.3
単年度収支 (E-前年度のE)	1,010	△274,496	275,506	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第17表のとおりである。収入済額は3,581,030千円で、予算現額に対する収入率は97.3%、調定額に対する収入率は97.2%となっている。

不納欠損額は国民健康保険税が7,906千円で、内訳は消滅時効完成によるものが5,143千円、執行停止によるものが2,763千円である。また、収入未済額は国民健康保険税が96,678千円となっている。

第17表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	530,333	636,033	531,612	7,906	96,678	100.2	83.6
2 国庫支出金	1,233	2,145	2,145	0	0	174.0	100.0
3 県支出金	2,365,389	2,258,585	2,258,585	0	0	95.5	100.0
4 財産収入	990	989	989	0	0	99.9	100.0
5 繰入金	702,169	701,317	701,317	0	0	99.9	100.0
6 繰越金	80,131	80,131	80,131	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	1,772	6,251	6,251	0	0	352.7	100.0
8 市債	1	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	3,682,018	3,685,450	3,581,030	7,906	96,678	97.3	97.2

歳入の比較は、第18表のとおりである。前年度に比べて繰越金、県支出金、国民健康保険税などが減少し、繰入金、国庫支出金が増加しており、歳入合計は前年度に比べて41,645千円(1.2%)増加している。

歳入の構成比をみると、県支出金が63.1%を占め、次いで繰入金が19.6%、国民健康保険税が14.8%を占めている。

第18表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 国民健康保険税	531,612	14.8	560,905	15.8	△29,294	△ 5.2
2 国庫支出金	2,145	0.1	0	0.0	2,145	皆増
3 県支出金	2,258,585	63.1	2,366,958	66.9	△108,373	△ 4.6
4 財産収入	989	0.0	1,032	0.0	△43	△ 4.2
5 繰入金	701,317	19.6	221,044	6.2	480,273	217.3
6 繰越金	80,131	2.2	354,628	10.0	△274,497	△ 77.4
7 諸収入	6,251	0.2	34,818	1.0	△28,567	△ 82.0
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	3,581,030	100.0	3,539,385	100.0	41,645	1.2

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第19表のとおりである。支出済額は3,499,889千円で、予算現額に対する執行率は95.1%、翌年度繰越額はなく、不用額は182,129千円となっている。

第19表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	46,413	44,919	0	1,494	96.8
2 保険給付費	2,268,341	2,126,995	0	141,346	93.8
3 国民健康保険事業費納付金	835,298	835,294	0	4	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
5 保健事業費	69,181	62,090	0	7,091	89.8
6 基金積立金	990	989	0	1	99.9
7 公債費	1,501	0	0	1,501	0.0
8 諸支出金	430,477	429,602	0	875	99.8
9 予備費	29,816	0	0	29,816	0.0
歳出合計	3,682,018	3,499,889	0	182,129	95.1

歳出の比較は、第20表のとおりである。前年度に比べて基金積立金、保険給付費、国民健康保険事業納付金が減少し、諸支出金、保険事業費などが増加している。歳出合計は前年度に比べて40,635千円(1.2%)増加している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が60.8%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が23.9%、諸支出金が12.3%を占めている。

第20表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	44,919	1.3	43,343	1.3	1,576	3.6
2 保険給付費	2,126,995	60.8	2,223,804	64.3	△96,810	△4.4
3 国民健康保険事業費納付金	835,294	23.9	896,864	25.9	△61,570	△6.9
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	62,090	1.8	53,148	1.5	8,942	16.8
6 基金積立金	989	0.0	187,200	5.4	△186,211	△99.5
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	429,602	12.3	54,894	1.6	374,708	682.6
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	3,499,889	100.0	3,459,254	100.0	40,635	1.2

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 21 表のとおりである。歳入が前年度対比 2.5%減の 471,254 千円、歳出が同 2.4%減の 460,855 千円となっている。形式収支は 10,399 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 10,399 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 10,963 千円を差し引いた単年度収支は、564 千円の赤字となっている。

第21表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	471,254	483,179	△11,925	△ 2.5
歳 出 (B)	460,855	472,216	△11,361	△ 2.4
形式収支 (A)－(B) (C)	10,399	10,963	△564	△ 5.1
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	10,399	10,963	△564	△ 5.1
単年度収支 (E-前年度のE)	△564	△14,049	13,485	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 22 表のとおりである。収入済額は 471,254 千円で、予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収入率は 99.6%となっている。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料 499 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、後期高齢者医療保険料が 2,054 千円となっている。

第22表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 後期高齢者医療保険料	334,081	335,790	333,861	499	2,054	99.9	99.4
2 寄付金	1	0	0	0	0	0.0	—
3 繰入金	125,935	125,934	125,934	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	10,963	10,963	10,963	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	2,075	496	496	0	0	23.9	100.0
6 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—	—
歳入合計	473,055	473,184	471,254	499	2,054	99.6	99.6

歳入の比較は、第23表のとおりである。前年度に比べて繰越金、繰入金、諸収入などが減少し、後期高齢者医療保険料が増加しており、歳入合計は前年度に比べて11,925千円(2.5%)減少している。

歳入の構成比をみると、後期高齢者医療保険料が70.8%を占め、次いで繰入金が26.7%を占めている。

第23表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 後期高齢者医療保険料	333,861	70.8	322,811	66.8	11,050	3.4
2 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	125,934	26.7	130,061	26.9	△4,127	△3.2
4 繰越金	10,963	2.3	25,012	5.2	△14,049	△56.2
5 諸収入	496	0.1	3,459	0.7	△2,962	△85.6
6 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
7 国庫支出金	0	0.0	1,836	0.4	△1,836	皆減
歳入合計	471,254	100.0	483,179	100.0	△11,925	△2.5

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第24表のとおりである。支出済額は460,855千

円で、予算現額に対する執行率は 97.4%、翌年度繰越額はなく、不用額は 12,200 千円となっている。

第24表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	2,169	2,062	0	107	95.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	466,736	457,208	0	9,528	98.0
3 諸支出金	3,150	1,585	0	1,565	50.3
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	473,055	460,855	0	12,200	97.4

歳出の比較は、第 25 表のとおりである。前年度に比べて後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金、総務費が減少し、増加したものはない。歳出合計は前年度に比べて 11,361 千円 (2.4%) 減少している。

歳出の構成比をみると、後期高齢者医療広域連合納付金が 99.2% を占めている。

第25表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	2,062	0.4	3,092	0.7	△1,030	△ 33.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	457,208	99.2	465,935	98.7	△8,727	△ 1.9
3 諸支出金	1,585	0.3	3,189	0.7	△1,604	△ 50.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	460,855	100.0	472,216	100.0	△11,361	△ 2.4

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第26表のとおりである。歳入が前年度対比0.4%減の4,588,709千円、歳出が同0.2%増の4,512,683千円となっている。形式収支は76,026千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が76,026千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支103,283千円を差し引いた単年度収支は、27,257千円の赤字となっている。

第26表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	4,588,709	4,608,842	△20,133	△ 0.4
歳 出 (B)	4,512,683	4,505,559	7,124	0.2
形式収支 (A)－(B) (C)	76,026	103,283	△27,257	△ 26.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D) (E)	76,026	103,283	△27,257	△ 26.4
単年度収支 (E-前年度のE)	△27,257	44,936	△72,193	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 27 表のとおりである。収入済額は 4,588,709 千円で、予算現額に対する収入率は 98.7%、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。

不納欠損額は保険料が 939 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額の合計は、5,761 千円で、保険料が 5,652 千円、諸収入が 109 千円となっている。

第27表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 保険料	832,270	844,781	838,963	939	5,652	100.8	99.3
2 使用料及び手数料	1	150	150	0	0	15000.0	100.0
3 国庫支出金	1,152,308	1,120,251	1,120,251	0	0	97.2	100.0
4 支払基金交付金	1,192,835	1,157,545	1,157,545	0	0	97.0	100.0
5 県支出金	656,093	656,366	656,366	0	0	100.0	100.0
6 財産収入	101	102	102	0	0	101.0	100.0
7 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	711,846	711,845	711,845	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	103,282	103,283	103,283	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	16	312	203	0	109	1271.7	65.1
歳入合計	4,648,753	4,594,636	4,588,709	939	5,761	98.7	99.9

歳入の比較は、第 28 表のとおりである。前年度に比べて国庫支出金、保険料などが減少し、繰越金、繰入金、県支出金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 20,133 千円（0.4%）減少している。

歳入の構成比をみると、支払基金交付金が 25.2%を占め、次いで国庫支出金が 24.4%、保険料が 18.3%を占めている。

第28表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 保険料	838,963	18.3	863,204	18.7	△24,242	△ 2.8
2 使用料及び手数料	150	0.0	70	0.0	80	114.3
3 国庫支出金	1,120,251	24.4	1,171,340	25.4	△51,089	△ 4.4
4 支払基金交付金	1,157,545	25.2	1,159,712	25.2	△2,167	△ 0.2
5 県支出金	656,366	14.3	651,010	14.1	5,356	0.8
6 財産収入	102	0.0	167	0.0	△65	△ 39.1
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金	711,845	15.5	704,303	15.3	7,542	1.1
9 繰越金	103,283	2.3	58,347	1.3	44,936	77.0
10 諸収入	203	0.0	687	0.0	△484	△ 70.4
歳入合計	4,588,709	100.0	4,608,842	100.0	△20,133	△ 0.4

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第29表のとおりである。支出済額は4,512,683千円で、予算現額に対する執行率は97.1%、翌年度繰越額はなく、不用額は136,070千円となっている。

第29表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	129,059	123,210	0	5,849	95.5
2 保険給付費	4,253,970	4,145,019	0	108,951	97.4
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	224,418	204,497	0	19,921	91.1
5 基金積立金	102	102	0	0	100.0
6 諸支出金	40,204	39,856	0	348	99.1
7 予備費	999	0	0	999	0.0
歳出合計	4,648,753	4,512,683	0	136,070	97.1

歳出の比較は、第30表のとおりである。前年度に比べて地域支援事業費、保険給付費、諸支出金などが減少し、総務費が増加しており、歳出合計は前年度に比べて7,125千円(0.2%)増加している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が91.9%を占めている。

第30表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	123,210	2.7	104,949	2.3	18,260	17.4
2 保険給付費	4,145,019	91.9	4,147,270	92.0	△2,251	△0.1
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	204,497	4.5	211,189	4.7	△6,693	△3.2
5 基金積立金	102	0.0	167	0.0	△65	△39.1
6 諸支出金	39,856	0.9	41,983	0.9	△2,127	△5.1
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,512,683	100.0	4,505,559	100.0	7,125	0.2

(4) 公共下水道事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第31表のとおりである。歳入が前年度対比2.9%減の272,069千円、歳出が同6.8%減の260,916千円となっている。形式収支は11,153千円、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が11,153千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支122千円を差し引いた単年度収支は、11,031千円の黒字となっている。

第31表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	272,069	280,059	△7,990	△ 2.9
歳 出 (B)	260,916	279,937	△19,021	△ 6.8
形式収支 (A)－(B) (C)	11,153	122	11,031	9041.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D) (E)	11,153	122	11,031	9041.8
単年度収支 (E-前年度のE)	11,031	△28	11,059	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 32 表のとおりである。収入済額は 272,069 千円で、予算現額に対する収入率は 99.7%、調定額に対する収入率は 99.2%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 13 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額の合計は 2,181 千円で、使用料及び手数料が 1,856 千円、分担金及び負担金が 325 千円となっている。

第32表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	3,355	3,935	3,610	0	325	107.6	91.7
2 使用料及び手数料	69,694	71,538	69,669	13	1,856	100.0	97.4
3 繰入金	167,267	167,267	167,267	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	122	122	122	0	0	99.9	100.0
5 諸収入	1	1	1	0	0	66.0	100.0
6 市 債	32,400	31,400	31,400	0	0	96.9	100.0
歳入合計	272,839	274,263	272,069	13	2,181	99.7	99.2

歳入の比較は、第33表のとおりである。前年度に比べて分担金及び負担金、繰入金などが減少し、使用料及び手数料が増加しており、歳入合計は前年度に比べて7,990千円(2.9%)減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が61.5%を占め、次いで使用料及び手数料が25.6%、市債が11.5%を占めている。

第33表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	3,610	1.3	10,573	3.8	△6,963	△ 65.9
2 使用料及び手数料	69,669	25.6	64,816	23.1	4,853	7.5
4 繰入金	167,267	61.5	172,400	61.6	△5,133	△ 3.0
5 繰越金	122	0.0	150	0.1	△29	△ 19.0
6 諸収入	1	0.0	19	0.0	△19	△ 96.6
7 市 債	31,400	11.5	32,100	11.5	△700	△ 2.2
歳入合計	272,069	100.0	280,059	100.0	△7,990	△ 2.9

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第34表のとおりである。支出済額は260,916千円で、予算現額に対する執行率は95.6%、翌年度繰越額はなく、不用額は11,923千円となっている。

第34表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	25,207	21,748	0	3,459	86.3
2 施設費	83,720	76,757	0	6,963	91.7
3 公債費	162,790	162,289	0	501	99.7
4 諸支出金	122	122	0	0	99.9
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	272,839	260,916	0	11,923	95.6

歳出の比較は、第 35 表のとおりである。前年度に比べ施設費、総務費などが減少し、公債費が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 19,020 千円（6.8%）減少している。

歳出の構成比をみると、公債費が 62.2%を占め、次いで施設費が 29.4%を占めている。

第35表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	21,748	8.3	32,721	11.7	△10,972	△ 33.5
2 施設費	76,757	29.4	88,098	31.5	△11,341	△ 12.9
3 公債費	162,289	62.2	158,968	56.8	3,321	2.1
4 諸支出金	122	0.0	150	0.1	△29	△ 19.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	260,916	100.0	279,937	100.0	△19,020	△ 6.8

(5) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第36表のとおりである。歳入が前年度対比27.8%増の823,666千円、歳出が同21.6%増の778,438千円となっている。形式収支は45,228千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源13,750千円を差し引いた実質収支は31,478千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支202千円を差し引いた単年度収支は、31,276千円の黒字となっている。

第36表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	823,666	644,668	178,998	27.8
歳 出 (B)	778,438	640,415	138,023	21.6
形式収支 (A)－(B) (C)	45,228	4,253	40,975	963.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	13,750	4,051	9,699	239.4
実質収支 (C)－(D) (E)	31,478	202	31,276	15483.2
単年度収支 (E-前年度のE)	31,276	38	31,238	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 37 表のとおりである。収入済額は 823,666 千円で、予算現額に対する収入率は 75.7%、調定額に対する収入率は 75.7%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 29 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額の合計は 263,680 千円で、国庫支出金が 146,850 千円、繰入金が 57,200 千円、市債が 57,200 千円などとなっている。

第37表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	2,400	3,460	3,460	0	0	144.2	100.0
2 使用料及び手数料	110,970	113,728	111,273	29	2,430	100.3	97.8
3 国庫支出金	366,974	366,974	220,124	0	146,850	60.0	60.0
4 繰入金	363,544	363,544	306,344	0	57,200	84.3	84.3
5 繰越金	4,253	4,253	4,253	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	1	1,812	1,812	0	0	181170.0	100.0
7 市 債	240,300	233,600	176,400	0	57,200	73.4	75.5
歳入合計	1,088,442	1,087,371	823,666	29	263,680	75.7	75.7

歳入の比較は、第 38 表のとおりである。前年度に比べて分担金及び負担金が減少し、国庫支出金、市債、繰入金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 178,998 千円（27.8%）増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 37.2%を占め、次いで国庫支出金が 26.7%、市債が 21.4%を占めている。

第38表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	3,460	0.4	4,280	0.7	△820	△ 19.2
2 使用料及び手数料	111,273	13.5	103,470	16.1	7,804	7.5
3 国庫支出金	220,124	26.7	126,144	19.6	93,980	74.5
4 繰入金	306,344	37.2	288,200	44.7	18,144	6.3
5 繰越金	4,253	0.5	1,974	0.3	2,278	115.4
6 諸収入	1,812	0.2	0	0.0	1,812	皆増
7 市 債	176,400	21.4	120,600	18.7	55,800	46.3
歳入合計	823,666	100.0	644,668	100.0	178,998	27.8

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 39 表のとおりである。支出済額は 778,438 千円で、予算現額に対する執行率は 71.5%、翌年度繰越額は 275,000 千円で、不用額は 35,004 千円となっている。

第39表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	22,979	21,706	0	1,273	94.5
2 施設費	733,617	429,877	275,000	28,740	58.6
3 公債費	248,944	248,693	0	251	99.9
4 諸支出金	202	202	0	0	99.8
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 災害復旧費	81,700	77,960	0	3,740	95.4
歳出合計	1,088,442	778,438	275,000	35,004	71.5

歳出の比較は、第 40 表のとおりである。前年度に比べて総務費が減少し、施設費、災害復旧費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて 138,022 千円（21.6%）増加している。

歳出の構成比をみると、施設費が 55.2%を占め、次いで公債費が 31.9%を占めている。

第40表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	21,706	2.8	38,280	6.0	△16,574	△ 43.3
2 施設費	429,877	55.2	291,734	45.6	138,144	47.4
3 公債費	248,693	31.9	244,849	38.2	3,844	1.6
4 諸支出金	202	0.0	164	0.0	37	22.8
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 災害復旧費	77,960	10.0	65,388	10.2	12,572	19.2
歳出合計	778,438	100.0	640,415	100.0	138,022	21.6

(6) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第41表のとおりである。歳入が前年度対比1.3%増の511,690千円、歳出が同1.1%増の510,545千円となっている。形式収支は1,145千円で、翌年度へ繰越すべき財源950千円を差し引いた実質収支は195千円の黒字、これから前年度の実質収支184千円を差し引いた単年度収支は、11千円の黒字となっている。

第41表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	511,690	505,181	6,509	1.3
歳 出 (B)	510,545	504,997	5,548	1.1
形式収支 (A)-(B) (C)	1,145	184	961	522.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	950	0	950	皆増
実質収支 (C)-(D) (E)	195	184	11	6.0
単年度収支 (E-前年度のE)	11	112	△101	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 42 表のとおりである。収入済額は 511,690 千円で、予算現額に対する収入率は 98.2%、調定額に対する収入率は 99.4%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 5 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、使用料及び手数料が 1,395 千円、市債が 1,000 千円、県支出金が 570 千円となっている。

第42表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	1,500	2,100	2,100	0	0	140.0	100.0
2 使用料及び手数料	75,335	78,326	76,926	5	1,395	102.1	98.2
3 県支出金	33,550	33,549	32,979	0	570	98.3	98.3
4 財産収入	16	12	12	0	0	73.8	100.0
5 繰入金	323,392	313,400	313,400	0	0	96.9	100.0
6 繰越金	185	184	184	0	0	99.5	100.0
7 諸収入	1	189	189	0	0	18860.0	100.0
8 市 債	86,900	86,900	85,900	0	1,000	98.8	98.8
歳入合計	520,879	514,660	511,690	5	2,965	98.2	99.4

歳入の比較は、第43表のとおりである。前年度に比べて、県支出金、諸収入などが減少し、繰入金、使用料及び手数料などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて6,509千円（1.3%）増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が61.2%を占め、次いで市債が16.8%、使用料及び手数料が15.0%を占めている。

第43表 歳入の比較

（単位：千円、%）

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	2,100	0.4	1,800	0.4	300	16.7
2 使用料及び手数料	76,926	15.0	71,040	14.1	5,887	8.3
3 県支出金	32,979	6.4	40,598	8.0	△7,619	△ 18.8
4 財産収入	12	0.0	15	0.0	△3	△ 19.1
5 繰入金	313,400	61.2	304,300	60.2	9,100	3.0
6 繰越金	184	0.0	72	0.0	112	155.3
7 諸収入	189	0.0	4,657	0.9	△4,468	△ 95.9
8 市 債	85,900	16.8	82,700	16.4	3,200	3.9
歳入合計	511,690	100.0	505,181	100.0	6,509	1.3

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第44表のとおりである。支出済額は510,545千円で、予算現額に対する執行率は98.0%、翌年度繰越額は2,520千円で、不用額は7,814千円となっている。

第44表 歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	15,825	13,939	0	1,886	88.1
2 施設費	256,650	251,844	0	4,806	98.1
3 災害復旧費	4,000	1,480	2,520	0	37.0
4 公債費	243,219	243,098	0	121	100.0
5 諸支出金	185	184	0	1	99.5
6 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	520,879	510,545	2,520	7,814	98.0

歳出の比較は、第 45 表のとおりである。前年度に比べて災害復旧費、総務費が減少し、施設費、公債費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて 5,549 千円（1.1%）増加している。

歳出の構成比をみると、施設費が 49.3%を占め、次いで公債費が 47.6%を占めている。

第45表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	13,939	2.7	20,408	4.0	△6,469	△ 31.7
2 施設費	251,844	49.3	216,270	42.8	35,574	16.4
3 災害復旧費	1,480	0.3	27,449	5.4	△25,970	△ 94.6
4 公債費	243,098	47.6	240,798	47.7	2,300	1.0
5 諸支出金	184	0.0	72	0.0	112	155.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	510,545	100.0	504,997	100.0	5,549	1.1

(7) 浄化槽整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 46 表のとおりである。歳入が前年度対比 2.0%増の 338,603 千円、歳出が同 2.0%増の 338,444 千円となっている。形式収支は 159 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 159 千円の黒字、これから前年度の実質収支 183 千円を差し引いた単年度収支は、24 千円の赤字となっている。

第46表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	338,603	331,939	6,664	2.0
歳 出 (B)	338,444	331,756	6,688	2.0
形式収支 (A)－(B) (C)	159	183	△24	△ 13.1
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D) (E)	159	183	△24	△ 13.1
単年度収支 (E-前年度のE)	△24	35	△59	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 47 表のとおりである。収入済額は 338,603 千円で、予算現額に対する収入率は 98.7%、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。

不納欠損額はない。収入未済額は使用料及び手数料が 1,831 千円となっている。

第47表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	19,800	18,630	18,630	0	0	94.1	100.0
2 使用料及び手数料	134,693	137,651	135,820	0	1,831	100.8	98.7
3 国庫支出金	30,050	30,050	30,050	0	0	100.0	100.0
4 県支出金	2,567	2,770	2,770	0	0	107.9	100.0
5 財産収入	4	3	3	0	0	74.4	100.0
6 繰入金	135,472	130,600	130,600	0	0	96.4	100.0
7 繰越金	184	183	183	0	0	99.5	100.0
8 市 債	20,400	19,400	19,400	0	0	95.1	100.0
9 諸収入	0	1,147	1,147	0	0	—	100.0
歳入合計	343,170	340,434	338,603	0	1,831	98.7	99.5

歳入の比較は、第48表のとおりである。前年度に比べて繰入金、市債などが減少し、使用料及び手数料、国庫支出金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて6,664千円(2.0%)増加している。

歳入の構成比をみると、使用料及び手数料が40.1%を占め、次いで繰入金が38.6%、国庫支出金が8.9%を占めている。

第48表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	18,630	5.5	19,360	5.8	△730	△ 3.8
2 使用料及び手数料	135,820	40.1	121,828	36.7	13,992	11.5
3 国庫支出金	30,050	8.9	28,130	8.5	1,920	6.8
4 県支出金	2,770	0.8	2,669	0.8	101	3.8
5 財産収入	3	0.0	4	0.0	△1	△ 19.1
6 繰入金	130,600	38.6	138,300	41.7	△7,700	△ 5.6
7 繰越金	183	0.1	148	0.0	35	23.3
8 市 債	19,400	5.7	21,500	6.5	△2,100	△ 9.8
9 諸収入	1,147	0.3	0	0.0	1,147	皆増
歳入合計	338,603	100.0	331,939	100.0	6,664	2.0

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第49表のとおりである。支出済額は338,444千円で、予算現額に対する執行率は98.6%、翌年度繰越額はなく、不用額は4,726千円となっている。

第49表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	7,164	6,392	0	772	89.2
2 施設費	313,241	310,459	0	2,782	99.1
3 公債費	21,581	21,409	0	172	99.2
4 諸支出金	184	183	0	1	99.5
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	343,170	338,444	0	4,726	98.6

歳出の比較は、第 50 表のとおりである。前年度に比べて総務費が減少し、施設費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて 6,688 千円 (2.0%) 増加している。

歳出の構成比をみると、施設費が 91.7%を占めている。

第50表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	6,392	1.9	7,461	2.2	△1,069	△ 14.3
2 施設費	310,459	91.7	303,617	91.5	6,842	2.3
3 公債費	21,409	6.3	20,529	6.2	880	4.3
4 諸支出金	183	0.1	148	0.0	35	23.3
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	338,444	100.0	331,756	100.0	6,688	2.0

(8) コミュニティ・プラント整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第51表のとおりである。歳入が前年度対比5.9%減の10,081千円、歳出が同6.5%減の9,954千円となっている。形式収支は127千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は127千円の黒字、これから前年度の実質収支69千円を差し引いた単年度収支は、58千円の黒字となっている。

第51表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	10,081	10,715	△634	△ 5.9
歳 出 (B)	9,954	10,646	△692	△ 6.5
形式収支 (A)－(B) (C)	127	69	58	84.1
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	127	69	58	84.1
単年度収支 (E-前年度のE)	58	48	10	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第52表のとおりである。収入済額は10,081千円で、予算現額に対する収入率は93.1%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額もない。

第52表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	—	—
2 使用料及び手数料	1,601	1,612	1,612	0	0	100.7	100.0
3 繰入金	9,154	8,400	8,400	0	0	91.8	100.0
4 繰越金	70	69	69	0	0	99.0	100.0
歳入合計	10,825	10,081	10,081	0	0	93.1	100.0

歳入の比較は、第 53 表のとおりである。前年度に比べて繰入金が増加し、使用料及び手数料などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 634 千円（5.9%）減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 83.3%を占め、次いで使用料及び手数料が 16.0%を占めている。

第53表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 使用料及び手数料	1,612	16.0	1,494	13.9	118	7.9
3 繰入金	8,400	83.3	9,200	85.9	△800	△ 8.7
4 繰越金	69	0.7	21	0.2	48	225.5
歳入合計	10,081	100.0	10,716	100.0	△634	△ 5.9

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 54 表のとおりである。支出済額は 9,954 千円で、予算現額に対する執行率は 92.0%、翌年度繰越額はなく、不用額は 871 千円となっている。

第54表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1	0	0	1	0.0
2 施設費	4,457	4,099	0	358	92.0
3 公債費	5,797	5,786	0	11	99.8
4 諸支出金	70	69	0	1	99.0
5 予備費	500	0	0	500	0.0
歳出合計	10,825	9,954	0	871	92.0

歳出の比較は、第 55 表のとおりである。前年度に比べて施設費が減少し、諸支出金が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 693 千円 (6.5%) 減少している。

歳出の構成比をみると、公債費が 58.1% を占め、次いで施設費が 41.2% を占めている。

第55表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 施設費	4,099	41.2	4,839	45.5	△741	△ 15.3
3 公債費	5,786	58.1	5,786	54.3	0	0.0
4 諸支出金	69	0.7	21	0.2	48	225.5
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	9,954	100.0	10,646	100.0	△693	△ 6.5

5 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び年度末現在高の状況は、第 56 表のとおりである。財産の増減などの主な理由は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物（行政財産）

当年度中の土地は、「(仮称)八千代町佐々井地区産業用団地」、「(仮称)田んぼアート公園」、「国史跡甲立古墳駅」及び「安芸高田市立向原小学校」の駐車場用地取得などによる増加と、「郷野小学校」及び「安芸高田市役所八千代支所庁舎」敷地の分類換による減少で、合計 20,563.72 m²増加して、年度末現在高は 3,090,684.90 m²となっている。

建物は、「道の駅三矢の里あきたかた」、「川根若者定住住宅（田草）」及び「可愛振興センター」建物取得、「安芸高田市八千代地域振興施設フォルテ」面積訂正による増加等と、「安芸高田市役所八千代支所庁舎」、「郷野小学校」の分類換などによる減少で合計 2,041.68 m²減少し、年度末現在高は 274,430.73 m²となっている。

イ 土地・建物（普通財産）

当年度の土地は、「旧郷野小学校」及び「旧八千代支所庁舎」敷地の分類換による増加と、「八千代いこいの広場」、「旧高宮基幹集落センター」、「小山会館」及び「戸島生活改善センター」敷地の処分等で 3,011.87 m²増加して、年度末現在高 6,600,358.46 m²となっている。

建物は、「旧八千代支所庁舎」及び「旧郷野小学校」の分類換並びに「若者定住促進田草集会所」の建物取得（登載漏れ修正）による増加と、「旧小山格納庫」の処分による減少で合計 4,033.60 m²増加し、年度末現在高は 19,629.20 m²となっている。

ウ 有価証券

当年度中の有価証券の増減はない。

エ 出資による権利

当年度中の出資による権利は、安芸高田市和牛改良組合が 5,000 千円減少して、年度末現在高は広島県農業信用基金協会外 10 件で 167,666 千円となっている。

(2) 物 品

当年度中の物品は、一般備品で、非常備消防車両、その他備品類など 3 品目 8 点が増加し、普通自動車など 3 品目 6 点が減少して、年度末現在高は 74 品目で 683 点となっている。

学校備品は、旗、幕、覆、テント、敷物類 1 品目 1 点が増加し、年度末現在高は 5 品目で 31 点となっている。

(3) 債 権

当年度中の債権は、住宅新築資金貸付金で 3,752 千円が減少し、安芸高田市奨学金貸付金で 1,752 千円増加して、全体では 2,000 千円減少した。年度末現在高は、住宅新築資金貸付金外 1 件 31,753 千円となっている。

(4) 基 金

当年度中の基金は、ふるさと応援基金外 11 件 454,713 千円が増加し、国民健康保険財政調整基金外 11 件が 1,437,807 千円減少した。全体では 983,094 千円減少し、年度末現在高は財政調整基金外 23 基金で 7,828,272 千円となっている。

第56表 財産の増減状況

区 分			単位	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高	
公有財産	土地建物	行政財産	土 地	m ²	3,070,121.18	20,563.72	3,090,684.90
			建 物	m ²	276,472.41	△ 2,041.68	274,430.73
		普通財産	土 地	m ²	6,597,346.59	3,011.87	6,600,358.46
			建 物	m ²	15,595.60	4,033.60	19,629.20
	合計	土 地	m ²	9,667,467.77	23,575.59	9,691,043.36	
		建 物	m ²	292,068.01	1,991.92	294,059.93	
	有価証券			千円	48,500	0	48,500
	出資による権利			千円	172,666	△ 5,000	167,666
物 品	一般備品		点	681	2	683	
	学校備品		点	30	1	31	
債 権			千円	33,753	△ 2,000	31,753	
基 金			千円	8,811,366	△ 983,094	7,828,272	

6 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の決算の状況は、歳入が 22,860,381 千円、歳出が 22,269,918 千円で、形式収支、実質収支及び単年度収支は黒字であった。また、市債の借入残高は 26,260,197 千円で、前年度より 933,417 千円 (3.4%) 減少し、未収金 (滞納金) は 487,241 千円で、前年度より 2,253 千円 (0.5%) 増加している。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が 33,457,483 千円、歳出が 32,641,642 千円で、形式収支、実質収支及び単年度収支は黒字となった。市債の借入残高は 32,536,429 千円と、前年度より 1,192,917 千円 (3.5%) 減少し、未収金 (滞納金) は 599,571 千円と、前年度より 5,039 千円 (0.8%) 減少している。

(2) 財政構造

普通会計における財政構造は、財政力指数が 0.312 で、前年度より 0.001 ポイント減少している。経常収支比率は、98.2%と前年度より 0.8 ポイント上昇した。

歳入では、市税などの自主財源は前年度より 551,408 千円増加、依存財源は、地方交付税などが減少したが、国庫支出金、県支出金などが増加し、730,928 千円増加している。歳入総額に占める自主財源の割合は、31.3%と 1.5 ポイント前年度から上昇している。

歳出では、義務的経費は、公債費、人件費の減少で、前年度より 201,977 千円減少している。また、その他の経費は、前年度より 716,959 千円増加して、歳出総額に占める割合は 38.7%と、1.6 ポイント前年度より増加している。投資的経費は、災害復旧事業費や普通建設事業費の増加により前年度より 457,719 千円増加し、歳出総額に占める割合は 18.5%と、前年度より 1.3 ポイント上昇している。

(3) 意見

令和元 (平成 31) 年度は、第 3 次行政改革大綱及びこれに基づく行政改革推進実施計画の最終年度であり、安定した財政基盤の確立が目標とされてきた。この 5 年間の推移をみると、小学校の統廃合、公共施設使用料等の適正化、八千代支所の移転整備など一定の成果が得られたと評価できるが、想定外の豪雨災害復旧のため財政調整基金の取崩しが進むなど財政基

盤の確立には一層の改革が求められる。

ア 行政改革について

令和元度中に第4次行政改革大綱及び実施計画が選定されることとなっていたが、コロナ禍により作業が遅延している状態である。この実施計画は大綱の具体的実施項目を選定するものであり、リモート会議などにより早急に行政改革推進懇話会等を開催し、新たな行革課題に取り組むことが望まれるものである。

イ 収入未済について

収入未済の原因については、さまざまな要因が見受けられるが、コンビニ納付など市民の利便性に配慮したシステムも採用されており、行政サイドでの努力が伺える。

また、生活困窮などの家計的な問題については滞納整理チームによる細かな配慮によりできるだけ負担がかからないよう計画的、定期的な納付を促しているところである。

今後も、債権回収とともに新たな収入未済が発生しないよう配慮しながら、滞納整理を進めていただきたい。

ウ 不納欠損について

本年度の不納欠損は前年度に比べ、減少しているが、主なものは債務者の死亡、行方不明等による長期間の債務不履行によるものである。

不納欠損処理は限られた人員で効果的な徴収業務を行うために回収不可能な債権を消滅させるための特例処理であり、早い時期での債権回収に努め、制度の趣旨に則った徴収事務を遂行していただきたい。

エ 道の駅の開設について

道の駅事業は、第2次安芸高田市総合計画に「人がつながる交流施設」として整備を図ることとされている事業であり、本年度に概ね完成し、令和2年度春に開業した産業振興、情報発信、防災、観光等の拠点となる大型事業である。

観光周遊促進事業の出発点として、近隣に整備予定の田んぼアート公園とあいまって、観光資源の新しい核としても機能することを期待したい。

オ 田んぼアート公園について

田んぼアート公園事業は、多様な色彩をもつ水稻を精密な測量技術をもって作付けし、ほ場に複雑な模様や画像を描き、観客はこれを展望台から俯瞰するという観光事業であり、企業から寄付を受けた企業版ふるさと納税を活用した計画である。

この展示アートは、中四国最大規模の大きさや奇抜性により多くの集客が見込まれ、また、毎年異なった絵柄を展示することで、固定客、リピーターの増加が期待できる。さらに、毛利元就の時代を模した城下町の風情を醸し出す軽食堂群（屋台村）を併設し、独自の賑わいを創出することでアート展示のない閑散期での集客を見込んでいるところである。

しかしながら、令和元年度末期に発生したコロナ禍により、観光事業の展望は不透明となっている。

今後は慎重な整備計画を検討し、十分な根拠をもった収支計画を行っていただきたい。この事業は当市観光産業のブレークスルーとなることが期待されるので、拙速にすすめることなく、着実に成功に導いていただきたい。

カ 生活支援員制度の確立

市内の地域振興会等と生活支援員制度に関する協定を締結し、地域全体で高齢者を見守ることをシステム化したもので、地域の人的ネットワークともいえる。当地のような広範囲に高齢者が散在する特徴を持つ地域では、古くから「もやい（共同）」が根付いており、今後も制度の効果を検証しながら、地域が一体となって高齢者や生活弱者を見守る体制を工夫していただき、協働による行政経営の推進の一役の機能を十分に発揮していただきたい。

キ 防災について

平成 30 年 7 月の豪雨災害による被害の災害復旧が進み、令和元年度までに 82%が完了した。しかし、令和元年 7 月にも新たに豪雨災害が発生し、異常気象による被害は日常的なものとなっている。

当市のような中山間地域は急傾斜地も多く、氾濫が想定される河川も多数存在するため、日頃から避難経路や避難場所、集団行動グループなどを考えておく必要がある。

また、令和元年度施行の森林環境税を利用した災害防止・国土保全強化

等の本市対応の計画策定に早急に着手する必要性があると考えます。

本市では、この検討のためのツールとして、自宅を中心とした防災マップをインターネット上から確認することができるハザードマップ（Web版）を整備した。

防災は、地域の高齢者情報、外国人などの情報弱者の把握、防災訓練、情報連絡網等、すべての行政組織に関わる課題である。災害の発生に際し、組織を横断した災害本部が円滑に機能するよう、日頃からの情報交換、コミュニケーション等、経験値の修得に努めていただきたい。

終わりに

本年度は、2月ごろから始まった世界的なコロナ禍の影響により、多くのイベント、会議が中止に追い込まれ、予断を許さない状況が続いている。

また足元経済も多くの指標が悪化の傾向にあり、本市を取り巻く経済環境は不透明で、休業を余儀なくされた店舗、会社も多く、一般市民も閉塞感にとらわれている。

しかしながら、本市は、少子高齢・中山間地域という特徴をもちながら、子どもの医療費の無償化、オンデマンド交通の充実など地域に根差した特色のある行政を多く行っており、このような困難な状況においても自助、共助、多文化共生など「人がつながる田園都市 安芸高田」を目指して行政運営に取り組んでいただきたい。

